

2019年9月中間期

ディスクロージャー誌



Semi-Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

**お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して**



取締役社長 **清野 真司**

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業容も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2019年9月中間期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いと存じます。

当行は、2018年4月より、第12次中期経営計画「進化II」～現状打破への更なる挑戦～（2018年4月～2020年3月）をスタートいたしました。

行動指針「Change（改革）&Challenge（挑戦）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、ニーズに合った商品やサービスを提供することにより、地域金融機関として、“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行”を目指し、役職員一丸となって取組んでまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ積極的に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月





静岡中央銀行 2020年カレンダー「富士山フォトコンテスト」
最優秀賞「紅白梅の共演」小林 勇氏 撮影

CONTENTS

ごあいさつ	1
静岡中央銀行のプロフィール	2
1. 経営方針	
経営理念	3
中期経営計画	3
2. 業績ハイライト(単体)	
2019年度 中間決算概要	4

3. 地域の皆さまとともに	
地域密着型金融の推進	6
地域への貢献・地域サービスの充実	7
お客様のニーズに合った店舗展開	8
地域の皆さまへの積極的な支援	9
資料編	11

静岡中央銀行のプロフィール (2019年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	大正15年11月12日
資本金	20億円
預金	6,265億円
貸出金	5,164億円
店舗数	44店舗
	(静岡県内 23本支店 4出張所)
	(神奈川県内 14支店 2出張所)
	(東京都内 1支店)
従業員	473人

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

1 経営方針

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

- 当行は、2018年4月より、第12次中期経営計画「進化Ⅱ」～現状打破への更なる挑戦～をスタートいたしました。「お客様中心主義(CC)」を、“原点回帰”と“細部に亘るマーケティング徹底”により“進化”させ、“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行”を目指してまいります。

第12次 中期経営計画
進化Ⅱ 現状打破への更なる挑戦
期間 / 2018年4月～2020年3月(2年間)

経営理念 堅実で健全な経営
目指す銀行像 お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行

基本方針
お客様中心主義の進化
～ロイヤルティの高いお客様の更なる拡大～

7つの基本戦略

- I お客様中心主義の更なる進化
細部まで **マーケティング徹底**
- II 営業活動の強化
形から中身へ、**コア融資先・コア預金先拡大**
- III 顧客基盤の拡大による
収益基盤の増強
預貸併進・取引基盤の拡大
(**基礎的利益増強**)
- IV 金融仲介機能の更なる発揮と
地域経済活性化への貢献
事業性評価向上・本業支援促進
(**ベンチマーク活用**)
- V システム・業務体制見直し
お客様サービス向上・経費削減
- VI 組織力強化
人事戦略の実践、力強い組織へ
- VII 経営管理態勢の更なる充実
コンプライアンスファースト・各種リスクの適正な管理

行動指針
Change(改革)&Challenge(挑戦)
細部に亘るマーケティングにより、お客様に信頼される行動の“改革”を実践
目標に向かって積極果敢に“挑戦”し、結果(成果・果実)を得る

用語解説

「CC」とは？

Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは？

将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことです。
①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいたお客様
②当行との取引を永く続けていただけるお客様
③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を奨めていただけるお客様
④不平・不満があったら正しく伝えてくださるお客様

2 業績ハイライト (単体)

2019年度 中間決算概要

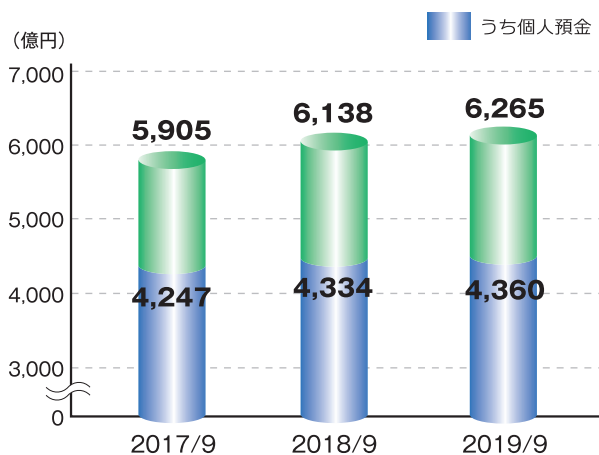
当中間期における我が国経済は、企業収益や雇用環境が底堅く推移する一方で、米中貿易摩擦問題、日韓問題等の外的要因による不安要素や、10月の消費税増税による影響への懸念もあり、景気の先行きはやや不透明な状況にあります。また、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調にあるものの、足許では、景況感に一部弱さが見られています。

このような状況下、当行は、第12次中期経営計画『進化II』において、行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金残高

～年間増加率2.0%～

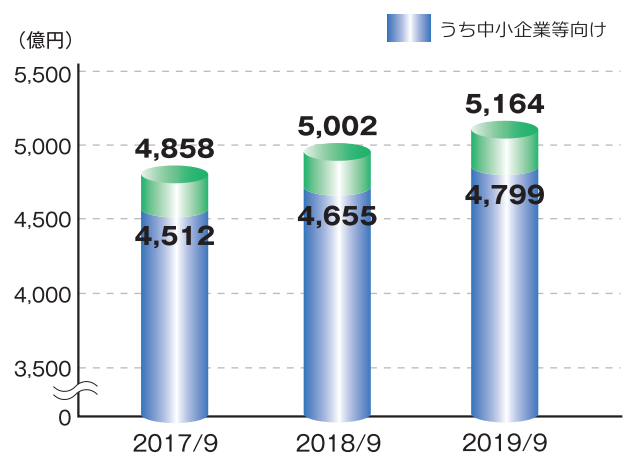
地域貢献定期預金（お買い物券付定期預金等）や年金関連サービス、後見支援預金の推進等により、預金残高は前年同期末比126億円2.0%増加の6,265億円となりました。



貸出金残高

～年間増加率3.2%～

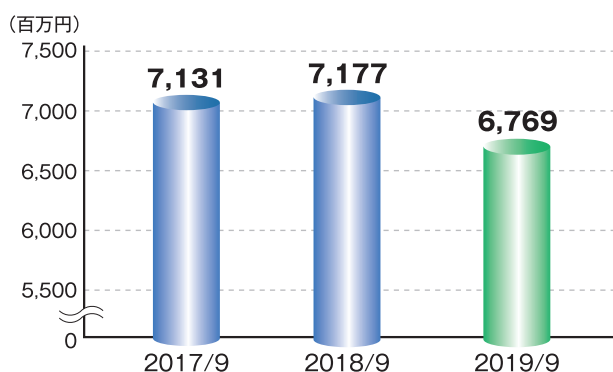
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の更なる発揮に努め、製造業を中心とする中小企業向け貸出や「CSローン（個人向けローン）」の推進等により、貸出金残高は前年同期末比161億円3.2%増加の5,164億円となりました。



経常収益

～貸出金利息 中間期11年振り増加～

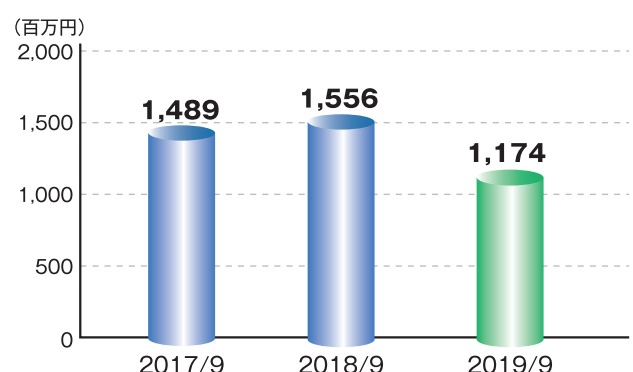
貸出金利息が中間期で11年振りに増加に転じるなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、経常収益は前年同期比4億7百万円5.6%減収の67億69百万円となりました。



中間純利益

～安定的な収益力を維持～

本業は堅調に推移し、経費削減等も寄与したものの、有価証券関係損益の減少等により、中間純利益は前年同期比3億82百万円24.5%減益の11億74百万円となりました。



2 業績ハイライト（単体）

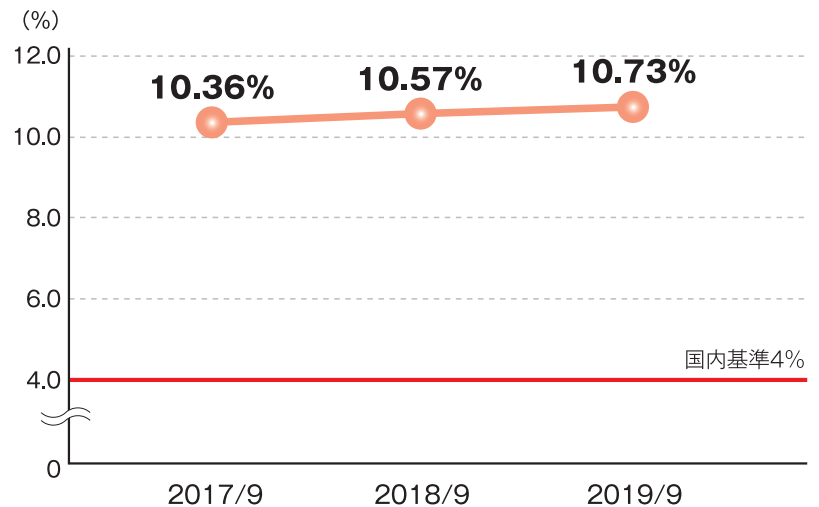
自己資本比率

10.73%

高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は10.73%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



金融再生法開示債権比率

1.20%

高い健全性を維持 1%台前半へ

単位：百万円

	2018年9月期 開示債権額	2019年9月期 開示債権額
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,046	2,098
② 危険債権	4,325	3,733
③ 要管理債権	407	403
小計	6,779	6,234
金融再生法開示債権比率	1.35%	1.20%
④ 正常債権	494,095	510,814
合計	500,874	517,048

貸倒引当金及び担保・保証等による保全額	6,204	5,725
保全率	91.51%	91.82%

用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

●3か月以上延滞債権

元金または利息の支払が3か月以上延滞している貸出債権。

●貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権。

④正常債権

債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

保全の状況

保全率 91.82%と、保全状況は十分な水準にあります。

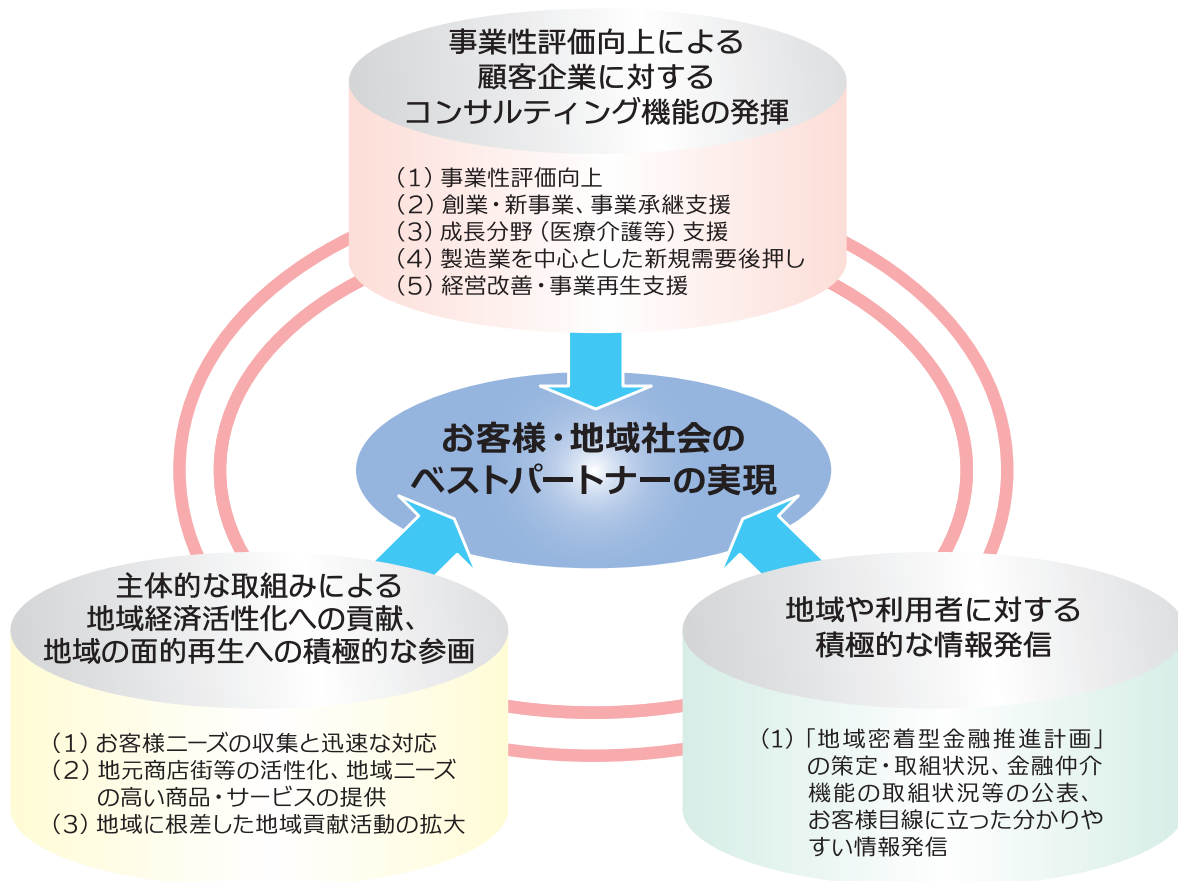
不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で91.82%カバーされています。

これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。

また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。

地域密着型金融の推進

2018年度～2019年度の重点施策



地域の皆さまとともに

「中期経営計画」＝「地域密着型金融」として積極的に推進
 ～「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用～

地域密着型金融及び金融仲介機能の取扱状況の詳細はホームページに公表しております。
<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただく等の対応に努めております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

今後も、お客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2019年度実績 (2019年4月～9月)
新規に無保証で融資した件数	451件
保証契約を変更・解除した件数	23件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.6%

3 地域の皆さまとともに

地域への貢献・地域サービスの充実

●地域経済活性化に繋がり、お客様に喜ばれる商品・サービスの提供に取り組んでいます！

「お買い物券付定期預金による地域貢献！」

2007年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

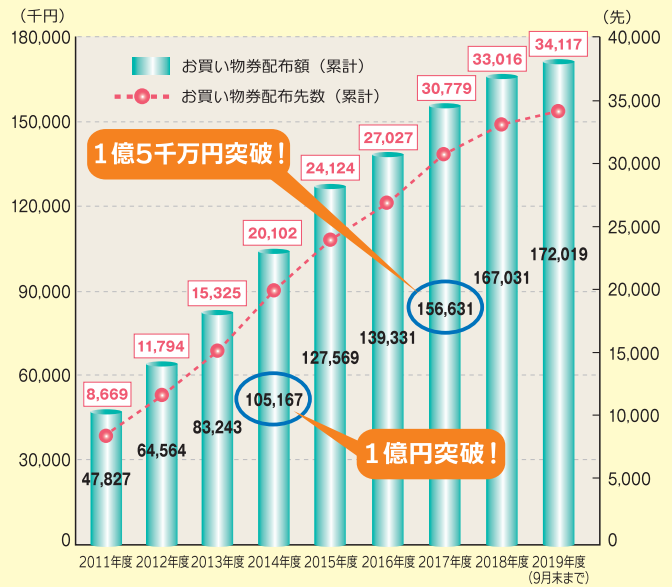
2019年度（9月末まで）は、計8回（8地区）実施しました。

今後も、販売対象エリアを拡大するほか、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物券付定期預金実績(累計)」

(2007年12月～2019年9月)

- 実施回数：148回(21地区)
- お買い物券配布先数：延3万4千名
- お買い物券配布額：約1億7千万円



「地産地消定期預金「やら米かプレゼント定期預金」による地域貢献！」

2019年12月より、地産地消による地域貢献の一環として、浜松産特別栽培米：「やら米か」を預入額に応じてプレゼントする地産地消定期預金「やら米かプレゼント定期預金」の販売を、遠州エリア4店舗で開始いたしました。

※遠州エリアでの地産地消定期預金の販売は、2011年10月より、毎年秋から冬にかけて行っています。お客様からご好評をいただき、今回で9回目の実施となりました。



●“ふじのくに” 静岡の魅力を県内外に紹介！

「富士山フォトコンテスト」開催！

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より、“ふじのくに” 静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的として、当行のカレンダーに使用する富士山の写真を募集するフォトコンテストを、静岡新聞社・静岡放送協力のもと開催（今回で9回目）、入賞作品を当行ホームページ上で公表しているほか、当行本支店で写真展も開催しております。



お客様のニーズに合った店舗展開

●お客様のニーズに合った店舗展開！ 計画的な店舗リニューアル！

2019年12月 「中山支店」リニューアルオープン！

2019年12月9日（月）に「中山支店」を新築リニューアルオープンいたしました。

新店舗は、ロビー・ATMコーナーの面積を旧店舗の約2倍に拡張し、お客様に落ち着いた雰囲気の中でご相談いただけるよう、プライバシーに配慮した個室型相談ブースや明るく開放的な応接室を設置しております。

今後も、お客様が安心してご利用いただける快適な店舗となるよう、計画的な店舗リニューアルを行ってまいります。

☆ロビー・ATMコーナー面積 従来の約2倍に拡張！



●CSショップ（インスタブランチ）展開！

CSショップは、住宅ローンや預かり資産等の相談業務中心の個人向け店舗です。各種イベントやセミナーなど、様々な取り組みを実施してまいりますので、お近くにお越しの際には、是非、お気軽にお立寄りください。

2007/12 1号店 サントムーン柿田川出張所 (静岡県駿東郡清水町)



2010/12 2号店 湘南モールフィル出張所 (神奈川県藤沢市)



2013/4 3号店 マークイズ静岡出張所 (静岡県静岡市)



2015/10 4号店 ららぽーと海老名出張所 (神奈川県海老名市)



3 地域の皆さまとともに

地域の皆さまへの積極的な支援

事業性評価向上による 本業支援等、金融仲介機能の発揮！

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、専門性への対応アップ等、金融仲介機能の発揮に努めております。

現在、「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「工場見学」や「本業支援ヒアリングシート（2014/4制定）」※活用により、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取り組んでおります。

今後も、本支店一体となって、事業性評価向上による本業支援等、金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



地域の皆さまとともに

●皆さまの様々な資金需要にお応えできる利便性の高い商品のご提供！

「個人向けローン」リニューアル！ ～来店不要、インターネットで簡単申込～

2019年4月より、多様化するお客様のニーズにお応えするため、「CSオートローン」「クイックリフォームローン」をリニューアルいたしました。

また、2015年4月より販売を開始した「CSローン」※も、お客様から大変好評で、2019年9月末現在7,700名以上の方にお取引いただいております。

いずれの商品も、「来店不要・インターネットで簡単申込・24時間受付」が特長で、ホームページの専用受付サイトからスムーズにお申込みいただけます。

今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

※商品名の「CS」は「Communication&Smile」の略で、お客様との会話（コミュニケーション）と笑顔（スマイル）を大切にするという意味が込められています！

静岡中央銀行の
CSオートローン

お車の購入資金や総費用に。
概算の借入れ希望額でお申込みができます!!

- 自動車 オートバイに
- 車検・修理・自動車用品・免許取得・車庫設置費用に
- 他社マイカーローンのお借換えOK!!

ご融資金額 最大 **3,000**万円

ご融資期間 最長 **10**年

ご融資利率 年 **1.85%**～年 **5.00%**

静岡中央銀行の
クイックリフォームローン

お住まいの増改築やリフォームに伴う資金にお使いいただけます。

- 屋根・外壁の塗装リフォーム
- 窓交換・断熱、増改築に伴う家具・家電製品
- 他社リフォームローンのお借換えOK!!

ご融資金額 最大 **1,500**万円

ご融資期間 最長 **20**年

ご融資利率 年 **2.375%**～年 **3.875%**

融資金額、資金使途ともに拡大！

融資金額、融資期間ともに拡大！

最大500万円まで“いざ”というときをサポートする事業者カードローン！ ～しずちゅうクレジットラインリリース～

- 借入限度額内で繰り返し利用OK！
- 担保・第三者保証とも不要！
- 当行とお取引のないお客様でもOK！

～個人事業主の方は、利便性大幅アップ～

- 急な資金繰りにも安心のスピード対応！
- ご融資の可能性を即診断！24時間受付中！
- 本人確認書類（運転免許証等）のみで申込可能！
- 正式な審査結果は、最短即日回答可能！

急な資金繰りにも安心のスピード対応！ **しずちゅうクレジットライン** リリース

ご本人確認資料[※]だけで、お申し込みが可能！
▶個人事業主の方に強い味方のカードローン！

カンタン手続き

スピード融資

お取引なし、口座なしでお申し込みOK！

お申し込みは
来店不要

便利な
カードローン型

原則 **即日回答**いたします！

お問い合わせはお電話で
フリーダイヤル **0120-608-055**



「しずちゅうビジネススクラブセミナー」開催！

2020年2月～3月、「しずちゅうビジネススクラブセミナー」を3会場（掛川市、横浜市、沼津市）で開催いたします。

本セミナーでは、株式会社日本レーザー 代表取締役会長「近藤宣之氏」を講師にお招きし、『倒産寸前から25の修羅場を乗り切った社長の全ノウハウ』と題し、ご講演いただきます。

「しずちゅうビジネススクラブ」では、会員の皆さまへの各種情報提供、セミナーの開催、会員間の交流等、様々なお手伝いを行っております。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、地域金融機関としての役割を果たし、地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいります。

SEC しずちゅうビジネススクラブ

ビジネススクラブセミナー 開催のご案内



倒産寸前から25の修羅場を乗り切った社長の全ノウハウ

株式会社日本レーザー 代表取締役会長 **近藤 宣之 氏**

レーザー機器専門会社の旧日本レーザーが債務超過に陥り倒産の危機に見舞われた1994年、親会社である日本電子㈱から急きょ社長に就任。親会社からの天下りに反発した役員らが社長や取引先を連れて独立する等の強烈な逆風の中、「人を大切にしながら利益を上げる」という二律背反の課題を見事にやり遂げ、就任1期目から黒字を達成。研究開発部門を独自に擁する技術力を強みに、現在まで25期連続黒字を継続するなど、数々の修羅場を乗り越えた経験・ノウハウについてお話しいたします。

■ビジネススクラブセミナー 15:00～17:00 ■懇親会 17:00～19:00

開催日	地区	会場
2月14日(金)	掛川	掛川グランドホテル 3階 シャングリラスイート (静岡県掛川市旭ノ町1-3-1)
2月18日(火)	横浜	横浜ロイヤルパークホテル 宴会棟3階 鳳翔 (神奈川県横浜市中区みなとみらい2-2-1-1)
3月4日(水)	沼津	沼津リバーサイドホテル 4階 秀麗 (静岡県沼津市上土町10-1)

●講師プロフィール
1944年生まれ、東京都出身。1968年慶應義塾大学工学部卒業。同年日本電子㈱入社。7年から8年まで同社労働組合執行委員長を務める。1984年よりアメリカ法人の建て直しに赴任。1993年帰国。1994年旧日本レーザー社長に就任。2007年MBOを実施し親会社からの独立を果たす。就任以来連続黒字継続の手腕が評価され、第1回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞・中小企業庁長官賞等受賞多数。

●株式会社日本レーザー 企業概要
本社：東京臨海副都心
従業員数：52名
設立：1968年
資本金：3,000万円
事業内容：レーザー及び光関連製品の専門販売など
売上高：33億円(2018年度実績)

●スポーツを通じた学童の心身の育成支援！

「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」開催！

2019年9月、学童の心身の健全な育成支援のため、「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」（「静岡県野球連盟」及び「静岡県少年野球振興会」主催、270チームが参加）に特別協賛（今回で8回目）いたしました。

また、同予選会を対象に「はつらつプレーフォトコンテスト」を実施し、入賞作品のホームページ上での公表や、当行本支店での写真展も開催しております。



第8回大会優勝チーム 浜松ジャガーズ

「ティーボール野球神奈川大会」開催！ ～横浜スタジアムにて熱戦～

2019年8月、スポーツを通じた学童支援の一環として、「ティーボール野球神奈川大会」（「神奈川県ナショナルティーボール連盟」及び「神奈川県野球協議会」主催、102チームが参加）に特別協賛（今回で4回目）いたしました。

今後も、学童の健全な成長を応援し、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」を目指してまいります。



第25回大会優勝チーム 竹山レッドソックス

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■単体情報

財務諸表	19
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	23
損益の状況	23
預金業務の状況	25
融資業務の状況	27
証券業務の状況	30
株式等の状況	32
■自己資本の充実の状況等 について	33

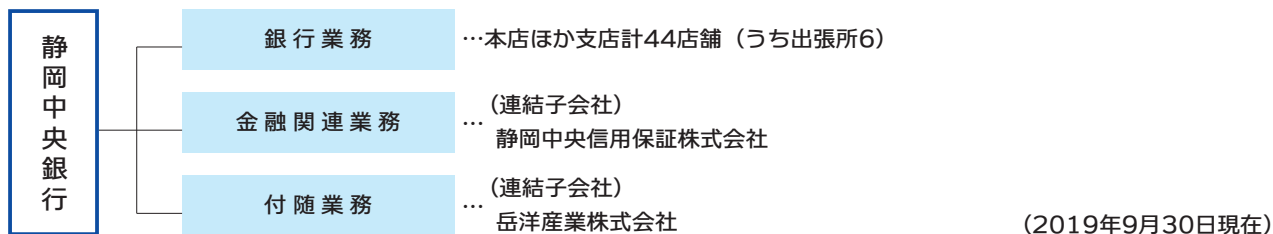
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■2019年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億77百万円減収の68億18百万円、連結経常費用は前年同期比2億3百万円増加の50億96百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比5億80百万円減益の17億22百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億1百万円減益の12億11百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比129億10百万円増加し、6,254億11百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比161億63百万円増加し、5,164億58百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.89%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	7,184	7,196	6,818	13,670	13,486
連結経常利益	百万円	2,251	2,302	1,722	3,864	3,920
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,582	1,613	1,211	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	2,690	2,725
連結中間包括利益	百万円	2,477	1,365	1,991	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	3,323	416
連結純資産額	百万円	46,309	48,401	49,324	47,095	47,392
連結総資産額	百万円	672,460	691,913	706,477	680,803	691,692
1株当たり純資産額	円	1,929.58	2,016.73	2,055.17	1,962.33	1,974.69
1株当たり中間純利益	円	65.95	67.21	50.49	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	112.11	113.55
自己資本比率	%	6.88	6.99	6.98	6.91	6.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,370	1,169	1,852	4,703	△4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,522	7,782	3,911	△6,476	15,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△59	△59	△59	△119	△120
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	25,535	36,746	44,132	27,854	38,428
従業員数	人	484	488	471	474	465
[外、平均臨時従業員数]		[129]	[122]	[114]	[128]	[119]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
現金預け金	43,866	54,930
金銭の信託	985	970
有価証券	134,593	121,897
貸出金	500,294	516,458
その他資産	4,091	4,209
有形固定資産	8,609	8,534
無形固定資産	843	453
退職給付に係る資産	60	29
繰延税金資産	73	333
支払承諾見返	210	244
貸倒引当金	△1,715	△1,584
資産の部合計	691,913	706,477
預け金	612,501	625,411
借入金	23,211	22,216
その他負債	4,454	6,305
賞与引当金	406	389
退職給付に係る負債	380	398
役員退職慰労引当金	493	569
睡眠預金払戻損失引当金	19	17
偶発損失引当金	306	233
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,366
支払承諾	210	244
負債の部合計	643,512	657,153
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	39,555	41,759
株主資本合計	41,556	43,760
その他有価証券評価差額金	3,758	2,511
土地再評価差額金	3,141	3,141
退職給付に係る調整累計額	△54	△90
その他の包括利益累計額合計	6,845	5,563
純資産の部合計	48,401	49,324
負債及び純資産の部合計	691,913	706,477

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
経常収益	7,196	6,818
資金運用収益	4,941	5,489
貸出金利息	3,929	3,958
有価証券利息配当金	1,003	1,522
役務取引等収益	559	531
その他業務収益	177	112
その他経常収益	1,517	685
経常費用	4,893	5,096
資金調達費用	246	232
預金利息	246	232
役務取引等費用	655	672
その他業務費用	-	50
営業経費	3,866	3,741
その他経常費用	124	400
経常利益	2,302	1,722
特別損失	8	7
固定資産処分損	8	7
税金等調整前中間純利益	2,293	1,714
法人税、住民税及び事業税	624	521
法人税等調整額	56	△18
法人税等合計	680	502
中間純利益	1,613	1,211
親会社株主に帰属する中間純利益	1,613	1,211

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
中間純利益	1,613	1,211
その他の包括利益	△247	779
その他有価証券評価差額金	△254	762
退職給付に係る調整額	6	16
中間包括利益	1,365	1,991
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,365	1,991

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	37,997	39,998	4,012	3,146	△61	7,097	47,095
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,613	1,613					1,613
土地再評価差額金の取崩			4	4					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△254	△4	6	△252	△252
当中間期変動額合計	-	-	1,558	1,558	△254	△4	6	△252	1,305
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	39,555	41,556	3,758	3,141	△54	6,845	48,401

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	40,607	42,608	1,748	3,141	△106	4,784	47,392
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,211	1,211					1,211
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					762		16	779	779
当中間期変動額合計	-	-	1,151	1,151	762	-	16	779	1,931
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	41,759	43,760	2,511	3,141	△90	5,563	49,324

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,293	1,714
減価償却費	421	404
貸倒引当金の増減(△)	△175	131
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△26
資金運用収益	△4,941	△5,489
資金調達費用	246	232
有価証券関係損益(△)	△1,540	△685
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	△2
固定資産処分損益(△は益)	8	7
貸出金の純増(△)減	△6,112	△9,159
預金の純増減(△)	11,803	11,791
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△2,756	△1,574
預け金(日銀預金を除く)の純増(△)減	△1,115	△2,676
資金運用による収入	5,093	5,735
資金調達による支出	△206	△218
その他	△1,501	2,397
小計	1,442	2,567
法人税等の支払額	△272	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	1,852

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,902	△19,890
有価証券の売却による収入	22,468	15,688
有価証券の償還による収入	2,492	8,298
有形固定資産の取得による支出	△263	△115
無形固定資産の取得による支出	△13	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,782	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,891	5,703
現金及び現金同等物の期首残高	27,854	38,428
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,746	44,132

● 注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 岳洋産業株式会社
 静岡中央信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末では該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	696百万円	1,010百万円
延滞債権額	5,180百万円	4,776百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3か月以上延滞債権額	—百万円	5百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	399百万円	397百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	6,276百万円	6,189百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3,977百万円	2,706百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3,335百万円	4,317百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	27,331 百万円	26,395 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	27,349 百万円	26,413 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	656 百万円	967 百万円
借入金	23,790 百万円	22,216 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
保証金	257 百万円	253 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	46,553 百万円	52,706 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	45,198 百万円	49,353 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
2,821 百万円	2,795 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	5,434 百万円	5,268 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	1,362 百万円	623 百万円
貸倒引当金戻入益	54 百万円	一百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2018年9月30日	2018年12月4日

当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2019年9月30日	2019年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預け金勘定	43,866 百万円	54,930 百万円
定期預け金他	△7,119 百万円	△10,798 百万円
現金及び現金同等物	36,746 百万円	44,132 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	2	2
1年超	3	2
合計	5	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	46,550	46,550	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	802	823	20
その他有価証券	122,352	122,352	-
(3) 貸出金	507,298		
貸倒引当金(*1)	△1,111		
	506,187	509,157	2,969
資産計	675,893	678,884	2,990
(1) 預金	613,620	613,953	332
(2) 借入金	23,790	23,790	-
負債計	637,410	637,743	332

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,930	54,930	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,308	1,326	18
その他有価証券	119,279	119,279	-
(3) 貸出金	516,458		
貸倒引当金(*1)	△1,220		
	515,237	518,748	3,511
資産計	690,755	694,285	3,529
(1) 預金	625,411	625,701	290
(2) 借入金	22,216	22,216	-
負債計	647,627	647,917	290

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(2019年3月31日)	当中間連結会計期間(2019年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,011	1,185
②組合出資金(*3)	127	124
合計	1,139	1,310

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	802	823	20
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	802	823	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		802	823	20

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	801	818	17
	地方債	-	-	-
	社債	506	507	1
	その他	-	-	-
	小計	1,308	1,326	18
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,308	1,326	18

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,623	6,077	4,546
	債券	61,827	60,873	954
	国債	25,315	24,666	649
	地方債	15,385	15,183	201
	社債	21,126	21,023	103
	その他	17,045	16,055	990
	小計	89,496	83,006	6,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,566	15,298	△2,732
	債券	3,782	3,830	△47
	国債	-	-	-
	地方債	360	361	△0
	社債	3,421	3,469	△47
	その他	16,506	17,722	△1,215
小計	32,855	36,851	△3,995	
合計		122,352	119,857	2,495

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,103	7,354	4,749
	債券	60,281	59,047	1,234
	国債	23,561	22,669	892
	地方債	16,062	15,852	209
	社債	20,657	20,526	131
	その他	18,504	16,953	1,550
	小計	90,889	83,356	7,533
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,900	13,924	△3,024
	債券	2,511	2,514	△2
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,511	2,514	△2
	その他	14,977	15,877	△900
	小計	28,389	32,316	△3,927
合計		119,279	115,672	3,606

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	970	1,000	△29	—	△29

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,486
その他有価証券	2,495
その他の金銭の信託	△9
(△) 繰延税金負債	△737
その他有価証券評価差額金	1,748

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	3,577
その他有価証券	3,606
その他の金銭の信託	△29
(△) 繰延税金負債	△1,065
その他有価証券評価差額金	2,511

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前中間連結会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,929	2,594	672	7,196

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,958	2,281	579	6,818

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,974円69銭	2,055円17銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	円 67.21	50.49
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,613	1,211
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,613	1,211
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）及び当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
現金預け金	43,866	54,930
現金	5,407	5,465
預け金	38,459	49,464
金銭の信託	985	970
有価証券	134,176	120,935
国債	32,789	23,561
地方債	16,326	16,062
社債	23,808	23,169
株式	27,269	24,969
その他の証券	33,982	33,172
貸出金	500,294	516,458
割引手形	3,353	2,706
手形貸付	20,113	24,667
証書貸付	436,088	445,956
当座貸越	40,739	43,128
その他の資産	3,579	3,860
前払費用	86	81
未収収益	408	361
その他の資産	3,085	3,417
有形固定資産	8,503	8,428
建物	2,058	1,941
土地	5,753	5,787
リース資産	6	1
建設仮勘定	-	78
その他の有形固定資産	684	619
無形固定資産	841	451
ソフトウェア	821	431
その他の無形固定資産	20	19
前払年金費用	72	73
繰延税金資産	-	239
支払承諾見返	210	244
貸倒引当金	△1,278	△1,230
一般貸倒引当金	△465	△277
個別貸倒引当金	△813	△953
投資損失引当金	-	-
資産の部合計	691,252	705,362

	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
預金	613,815	626,503
当座預金	19,504	27,495
普通預金	241,398	254,296
貯蓄預金	1,810	1,822
通知預金	330	504
定期預金	343,502	335,101
定期積金	5,561	5,599
その他の預金	1,708	1,683
借入金	23,211	22,216
その他の負債	3,137	4,905
未払法人税等	486	280
未払費用	882	871
前受収益	198	274
給付補てん備金	1	0
リース債務	8	1
資産除去債務	19	20
その他の負債	1,540	3,456
賞与引当金	406	389
退職給付引当金	313	314
役員退職慰労引当金	493	569
睡眠預金払戻損失引当金	19	17
偶発損失引当金	306	233
繰延税金負債	168	-
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,366
支払承諾	210	244
負債の部合計	643,447	656,760
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	38,938	41,010
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	36,938	39,009
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	30,908	33,408
繰越利益剰余金	2,280	1,851
株主資本合計	40,940	43,011
その他有価証券評価差額金	3,723	2,448
土地再評価差額金	3,141	3,141
評価・換算差額等合計	6,865	5,590
純資産の部合計	47,805	48,601
負債及び純資産の部合計	691,252	705,362

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	7,177	6,769
資金運用収益	4,947	5,495
貸出金利息	3,929	3,958
有価証券利息配当金	1,010	1,529
預け金利息	7	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	506	476
受入為替手数料	180	182
その他の役務収益	326	293
その他業務収益	177	112
国債等債券売却益	177	112
その他経常収益	1,544	685
貸倒引当金戻入益	82	-
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,362	623
金銭の信託運用益	3	2
その他の経常収益	96	59
経常費用	4,962	5,108
資金調達費用	246	232
預金利息	246	232
役務取引等費用	741	754
支払為替手数料	72	73
その他の役務費用	668	680

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他業務費用	-	50
国債等債券償還損	-	50
営業経費	3,850	3,721
その他経常費用	124	350
貸倒引当金繰入額	-	126
株式等償却	-	75
その他の経常費用	124	148
経常利益	2,214	1,660
特別損失	8	7
固定資産処分損	8	7
税引前中間純利益	2,205	1,653
法人税、住民税及び事業税	592	477
法人税等調整額	56	1
法人税等合計	648	479
中間純利益	1,556	1,174

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438	3,982	3,146	7,128	46,566
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							2,800	△2,800	-	-				-
中間純利益								1,556	1,556	1,556				1,556
土地再評価差額金の取崩								4	4	4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△258	△4	△263	△263
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,800	△1,298	1,501	1,501	△258	△4	△263	1,238
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	2,280	38,938	40,940	3,723	3,141	6,865	47,805

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							2,500	△2,500	-	-				-
中間純利益								1,174	1,174	1,174				1,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											729	-	729	729
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,500	△1,385	1,114	1,114	729	-	729	1,844
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	1,851	41,010	43,011	2,448	3,141	5,590	48,601

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	696百万円	1,010百万円
延滞債権額	5,180百万円	4,776百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3か月以上延滞債権額	－百万円	5百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	399百万円	397百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	6,276百万円	6,189百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3,977百万円	2,706百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3,335百万円	4,317百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	27,331 百万円	26,395 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	27,349 百万円	26,413 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	656 百万円	967 百万円
借入金	23,790 百万円	22,216 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
保証金	257 百万円	253 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	46,553 百万円	52,706 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	45,198 百万円	49,353 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	1,362 百万円	623 百万円
貸倒引当金戻入益	82 百万円	- 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
有形固定資産	158 百万円	134 百万円
無形固定資産	262 百万円	269 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第146期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	7,131	7,177	6,769	13,615	13,399
経常利益	百万円	2,131	2,214	1,660	3,670	3,695
中間純利益	百万円	1,489	1,556	1,174	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	2,843	2,573
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	45,525	47,805	48,601	46,566	46,757
総資産額	百万円	671,386	691,252	705,362	680,122	691,123
預金残高	百万円	590,543	613,815	626,503	601,877	615,153
貸出金残高	百万円	485,870	500,294	516,458	494,182	507,298
中小企業等向け貸出残高	百万円	451,213	465,519	479,916	458,631	474,503
中小企業等向け貸出比率	%	92.86	93.04	92.92	92.80	93.53
消費者ローン残高	百万円	150,322	158,680	162,943	155,105	161,130
うち住宅ローン残高	百万円	146,189	153,666	157,075	150,439	155,679
有価証券残高	百万円	143,444	134,176	120,935	141,302	123,885
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.78	6.91	6.89	6.84	6.76
従業員数	人	479	482	465	468	459
[外、平均臨時従業員数]		[129]	[122]	[114]	[128]	[119]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,938	9	4,947	5,488	7	5,495
資金調達費用	246	-	246	232	-	232
資金運用収支	4,692	9	4,701	5,255	7	5,263
役員取引等収益	506	-	506	476	-	476
役員取引等費用	741	-	741	754	-	754
役員取引等収支	△ 234	-	△ 234	△ 278	-	△ 278
その他業務収益	177	-	177	112	-	112
その他業務費用	-	-	-	50	-	50
その他業務収支	177	-	177	62	-	62
業務粗利益	4,635	9	4,645	5,039	7	5,047
業務粗利益率	1.42%	1.00%	1.42%	1.51%	0.83%	1.51%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	879	△ 6	872	1,367	△ 7	1,359

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	647,805	1,799	4,938	9	1.52%	1.00%	662,022	1,830	5,488	7	1.65%	0.83%
うち 貸 出 金	490,736	-	3,929	-	1.59%	-	505,970	-	3,958	-	1.56%	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	129,065	1,799	1,001	9	1.54%	1.00%	118,029	1,830	1,521	7	2.57%	0.83%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	28,003	-	7	-	0.05%	-	38,023	-	8	-	0.04%	-
資 金 調 達 勘 定	622,548	-	246	-	0.07%	-	635,005	-	232	-	0.07%	-
うち 預 金	597,811	-	246	-	0.08%	-	611,993	-	232	-	0.07%	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	24,736	-	-	-	-	-	23,012	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	△4,722	1	4,558	0	△164	1	△5,503	0	6,053	△1	549	△1
うち 貸 出 金	△3,683	-	3,655	-	△27	-	△3,698	-	3,726	-	28	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△1,032	1	896	0	△136	1	△1,801	0	2,321	△1	520	△1
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	△6	-	6	-	0	-	△3	-	4	-	0	-
支 払 利 息	△229	-	212	-	△16	-	△220	-	206	-	△13	-
うち 預 金	△229	-	212	-	△16	-	△220	-	206	-	△13	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	506	-	506	476	-	476
うち 預金・貸出金業務	166	-	166	137	-	137
うち 為 替 業 務	180	-	180	182	-	182
うち 証券関連業務	1	-	1	0	-	0
うち 代理業務	2	-	2	2	-	2
役 務 取 引 等 費 用	741	-	741	754	-	754
うち 為 替 業 務	72	-	72	73	-	73

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	177	-	177	112	-	112
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	177	-	177	112	-	112
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	50	-	50
国債等債券売却損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	50	-	50
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.66	0.48
資本経常利益率	9.91	7.13
総資産中間純利益率	0.46	0.34
資本中間純利益率	6.97	5.03

●利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.51	1.00	1.51	1.65	0.83	1.65
資金調達原価	1.28	-	1.28	1.21	-	1.21
総資金利鞘	0.23	-	0.23	0.44	-	0.44

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	263,043	-	263,043	42.85%	284,118	-	284,118	45.34%
	うち有利息預金	219,793	-	219,793	35.80%	229,004	-	229,004	36.55%
	定期性預金	349,064	-	349,064	56.86%	340,701	-	340,701	54.38%
	うち固定自由金利定期預金	342,137	-	342,137	55.73%	333,928	-	333,928	53.30%
	うち変動自由金利定期預金	1,364	-	1,364	0.22%	1,173	-	1,173	0.18%
	その他	1,708	-	1,708	0.27%	1,683	-	1,683	0.26%
合計	613,815	-	613,815	100.00%	626,503	-	626,503	100.00%	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合合計	613,815	-	613,815	100.00%	626,503	-	626,503	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	249,121	-	249,121	41.67%	265,629	-	265,629	43.40%
	うち有利息預金	208,196	-	208,196	34.82%	218,736	-	218,736	35.74%
	定期性預金	347,482	-	347,482	58.12%	345,111	-	345,111	56.39%
	うち固定自由金利定期預金	340,567	-	340,567	56.96%	335,375	-	335,375	54.80%
	うち変動自由金利定期預金	1,401	-	1,401	0.23%	1,214	-	1,214	0.19%
	その他	1,207	-	1,207	0.20%	1,251	-	1,251	0.20%
	合計	597,811	-	597,811	100.00%	611,993	-	611,993	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	597,811	-	597,811	100.00%	611,993	-	611,993	100.00%	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2018年9月	93,263	73,111	124,410	22,437	23,611	6,668	343,502
	2019年9月	89,935	68,722	127,264	32,024	10,358	6,796	335,101
うち固定自由 金利定期預金	2018年9月	93,155	73,058	124,180	21,874	23,200	6,668	342,137
	2019年9月	89,781	68,542	127,044	31,709	10,054	6,796	333,928
うち変動自由 金利定期預金	2018年9月	107	52	229	563	410	-	1,364
	2019年9月	154	180	219	315	303	-	1,173

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
財形貯蓄残高	989	937

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	433,440	70.61%	436,070	69.60%
法人預金	168,699	27.48%	179,099	28.58%
その他	11,675	1.90%	11,333	1.80%
合計	613,815	100.00%	626,503	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	16,153	-	16,153	16,486	-	16,486

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	490人	-	490人	474人	-	474人
従業員1人当たり預金額	1,252	-	1,252	1,321	-	1,321

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	20,113	—	20,113	24,667	—	24,667
	証書貸付	436,088	—	436,088	445,956	—	445,956
	当座貸越	40,739	—	40,739	43,128	—	43,128
	割引手形	3,353	—	3,353	2,706	—	2,706
	合計	500,294	—	500,294	516,458	—	516,458

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	20,415	—	20,415	23,463	—	23,463
	証書貸付	431,531	—	431,531	440,891	—	440,891
	当座貸越	35,933	—	35,933	38,652	—	38,652
	割引手形	2,855	—	2,855	2,961	—	2,961
	合計	490,736	—	490,736	505,970	—	505,970

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2018年9月	31,803	30,100	39,152	29,071	329,425
2019年9月	43,808		27,014	38,717	32,259	331,529	43,128	516,458
うち変動金利	2018年9月	7,055	13,905	19,257	17,475	291,952	26,372	376,019
	2019年9月	9,876	13,651	20,749	19,347	293,830	26,372	383,828
うち固定金利	2018年9月	24,748	16,195	19,894	11,596	37,472	14,367	124,275
	2019年9月	33,932	13,363	17,968	12,912	37,699	16,755	132,630

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	13,165	—	13,165	13,591	—	13,591

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	490人	—	490人	474人	—	474人
従業員1人当たり貸出金	1,021	—	1,021	1,089	—	1,089

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	980	750
債権	2,499	2,357
商品	—	—
不動産	143,461	144,016
その他	26	24
計	146,967	147,149
保証	222,332	227,967
信用	130,994	141,341
合計	500,294	516,458
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,187	500,294	100.00%	22,854	516,458	100.00%
製造業	1,142	57,478	11.48%	1,153	58,986	11.42%
農業・林業	29	164	0.03%	30	146	0.02%
漁業	4	75	0.01%	6	70	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	42	0.00%	3	42	0.00%
建設業	1,504	33,500	6.69%	1,532	35,616	6.89%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	2,712	0.54%	19	3,346	0.64%
情報通信業	57	1,538	0.30%	55	1,605	0.31%
運輸業・郵便業	236	11,143	2.22%	245	11,474	2.22%
卸売業	290	18,459	3.68%	294	18,804	3.64%
小売業	866	16,548	3.30%	852	16,376	3.17%
金融・保険業	32	10,555	2.10%	31	10,736	2.07%
不動産業	224	20,569	4.11%	244	25,018	4.84%
不動産賃貸管理業	265	26,363	5.26%	275	26,980	5.22%
物品賃貸業	18	4,622	0.92%	19	4,590	0.88%
学術研究・専門・技術サービス業	116	1,529	0.30%	119	1,650	0.31%
宿泊業	87	7,192	1.43%	83	7,403	1.43%
飲食業	689	4,575	0.91%	683	4,718	0.91%
生活関連サービス業・娯楽業	209	3,335	0.66%	208	3,577	0.69%
教育・学習支援業	32	912	0.18%	34	1,041	0.20%
医療・福祉	322	31,533	6.30%	318	31,907	6.17%
その他のサービス	525	10,374	2.07%	505	11,498	2.22%
地方公共団体	6	1,542	0.30%	6	1,370	0.26%
個人による貸家業	982	69,222	13.83%	992	68,589	13.28%
その他	14,530	166,299	33.24%	15,148	170,904	33.09%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2018年9月期	2019年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	500,294	516,458
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,128件	22,796件
	金額	465,519	479,916
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.74%
	金額	93.04%	92.92%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	314,297	62.82%	319,795	61.92%
運転資金	185,997	37.18%	196,663	38.08%
合計	500,294	100.00%	516,458	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
消費者ローン残高	158,680	162,943
住宅ローン残高	153,666	157,075
その他ローン残高	5,014	5,868

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	500,294	—	500,294	516,458	—	516,458
預金(B)	613,815	—	613,815	626,503	—	626,503
預貸率	(A) / (B)	81.50%	81.50%	82.43%	—	82.43%
	期中平均	82.08%	82.08%	82.67%	—	82.67%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	—	—
債権	37	38
商品	—	—
不動産	151	109
その他	—	—
計	189	147
保証	—	—
信用	56	96
合計	246	244

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減
一般貸倒引当金	465	277	△187
個別貸倒引当金	813	953	139
合計	1,278	1,230	△47

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権	580	1,010
延滞債権	5,761	4,776
3ヵ月以上延滞債権	2	5
貸出条件緩和債権	405	397
合計	6,748	6,189

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,046	2,098
危険債権	4,325	3,733
要管理債権	407	403
小計	6,779	6,234
正常債権	494,095	510,814
合計	500,874	517,048

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	32,789	-	32,789	23,561	-	23,561
地方債	16,326	-	16,326	16,062	-	16,062
社債	23,808	-	23,808	23,169	-	23,169
株式	27,269	-	27,269	24,969	-	24,969
その他の	20,390	13,592	33,982	19,888	13,283	33,172
うち外国債券	-	1,729	1,729	-	2,304	2,304
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	120,584	13,592	134,176	107,651	13,283	120,935

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	33,278	-	33,278	22,977	-	22,977
地方債	18,143	-	18,143	15,837	-	15,837
社債	23,268	-	23,268	23,381	-	23,381
株式	22,772	-	22,772	23,219	-	23,219
その他の	18,788	14,613	33,401	20,051	14,392	34,443
うち外国債券	-	1,799	1,799	-	1,830	1,830
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	116,251	14,613	130,865	105,467	14,392	119,859

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年9月	2,005	501	-	18,470	2,001	9,811
	2019年9月	501	-	-	9,405	3,105	10,549	-	23,561
地方債	2018年9月	2,590	588	624	244	12,278	-	-	16,326
	2019年9月	625	435	589	992	13,077	341	-	16,062
社債	2018年9月	6,015	9,051	5,123	2,917	700	-	-	23,808
	2019年9月	5,725	5,331	6,965	2,827	2,009	309	-	23,169
株式	2018年9月							27,269	27,269
	2019年9月							24,969	24,969
その他の	2018年9月	509	4,980	3,017	5,282	10,384	931	8,875	33,982
	2019年9月	3,489	1,281	3,155	11,591	3,988	1,447	8,218	33,172
うち外国債券	2018年9月	-	-	299	-	498	931	-	1,729
	2019年9月	-	301	-	509	501	993	-	2,304
うち外国株式	2018年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2019年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2018年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2019年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2018年9月	11,119	15,122	8,765	26,914	25,365	10,742	36,144	134,176
	2019年9月	10,341	7,048	10,710	24,817	22,181	12,648	33,187	120,935

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	120,584	13,592	134,176	107,651	13,283	120,935
預金(B)	613,815	-	613,815	626,503	-	626,503
預証率	(A) / (B)	19.64%	21.85%	17.18%	-	19.30%
期中平均		19.44%	21.89%	17.23%	-	19.58%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	628	405
合計	628	405

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	20	18
地方債・政保債	—	—
合計	20	18

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2018年9月期					2019年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,063	25,116	5,053	5,997	943	20,975	22,643	1,667	4,692	3,024
債券	72,807	72,924	116	414	298	61,561	62,793	1,231	1,234	2
国債	32,715	32,789	73	327	253	22,669	23,561	892	892	—
地方債	16,344	16,326	△18	10	28	15,852	16,062	209	209	—
社債	23,747	23,808	60	76	15	23,040	23,169	129	131	2
その他	33,794	33,872	78	1,237	1,159	32,431	33,048	616	1,516	900
合計	126,664	131,913	5,248	7,649	2,401	114,968	118,484	3,516	7,443	3,927

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他の有価証券	18,874	1,540	—	8,180	735	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他の有価証券	1,123	1,310
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012	1,185
非上場外国証券	—	—
その他	110	124

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	985	1,000	△14	—	△14

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	970	1,000	△29	—	△29

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評 価 差 額	5,234	3,486
その他有価証券	5,248	3,516
その他の金銭の信託	△14	△29
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△1,510	△1,038
その他有価証券評価差額金	3,723	2,448

- デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

- ストック・オプション等関係
該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2019年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株 主 数 (人)	0	9	2	51	0	1,488	1,550	-
所 有 株 式 (株)	0	7,579,640	154,600	11,279,370	0	4,986,390	24,000,000	-
割 合 (%)	0.00%	31.58%	0.64%	47.00%	0.00%	20.78%	100%	-

●大株主一覧

(2019年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,690千株	7.04%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,873千株	57.80%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示という。）の一部改正にともない、2013年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,496		43,700	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	39,555		41,759	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 43		△ 90	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 43		△ 90	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	511		305	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	511		305	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,217		1,014	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	43,181		44,930	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	472	118	317	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	472	118	317	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
退職給付に係る資産の額	48	12	29	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	520		346	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	42,660		44,583	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	379,789		391,487	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,638		4,508	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	118		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	12		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,508		4,508	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,780		17,859	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	397,570		409,346	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.73		10.89	

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,880		42,951	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	38,938		41,010	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	465		277	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	465		277	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,217		1,014	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	42,562		44,243	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	471	117	315	
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	471	117	315	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	57	14	73	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	529		389	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	42,032		43,853	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	380,028		391,239	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,640		4,508	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	117		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	14		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,508		4,508	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,270		17,335	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	397,298		408,575	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.57		10.73	

定量的な開示事項

1. 第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年9月期				2019年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（A） （標準的手法）	380,028	15,201	379,789	15,191	391,239	15,649	391,487	15,659
【資産（オン・バランス）項目】 計	378,107	15,124	377,868	15,114	389,176	15,567	389,424	15,576
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	5	0	5	0	104	4	104	4
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,389	135	3,389	135	4,124	164	4,124	164
法人等向け	120,703	4,828	120,703	4,828	120,385	4,815	120,891	4,835
中小企業等向け及び個人向け	56,842	2,273	56,802	2,272	61,317	2,452	61,252	2,450
抵当権付住宅ローン	56,031	2,241	56,022	2,240	58,313	2,332	58,294	2,331
不動産取得等事業向け	83,689	3,347	83,689	3,347	85,297	3,411	85,297	3,411
三月以上延滞等	34	1	340	13	55	2	300	12
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,549	141	3,549	141	3,938	157	3,938	157
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	22,390	895	21,554	862	23,301	932	22,465	898
（うち出資等のエクスポージャー）	22,390	895	21,554	862	23,301	932	22,465	898
上記以外	9,750	390	10,090	403	7,824	312	8,237	329
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	570	22	803	32	116	4	421	16
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,679	267	6,786	271	5,208	208	5,315	212
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17,078	683	17,082	683				
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー					20,005	800	20,009	800
（うちルック・スルー方式）					17,750	710	17,754	710
（うちマンドート方式）					2,255	90	2,255	90
（うち蓋然性方式（250%））					-	-	-	-
（うち蓋然性方式（400%））					-	-	-	-
（うちフォールバック方式（1250%））					-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,640	185	4,638	185	4,508	180	4,508	180
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】 計	1,921	76	1,921	76	2,062	82	2,062	82
原契約期間が1年以下のコミットメント	34	1	34	1	2	0	2	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,704	68	1,704	68	1,872	74	1,872	74
信用供与に直接的に代替する偶発債務	181	7	181	7	188	7	188	7
（うち借入金の保証）	181	7	181	7	188	7	188	7
オペレーショナル・リスク（B） （基礎的手法）	17,270	690	17,780	711	17,335	693	17,859	714
総所要自己資本額（A）+（B）		15,891		15,902		16,343		16,373

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

3.信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算で適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						【連結】													
	2018年9月期		2019年9月期		2018年9月期		2019年9月期		2018年9月期		2019年9月期									
	貸出金 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高								
国内計	685,766	670,422	558,879	586,560	126,886	83,862	-	203	414	686,331	671,124	559,077	586,789	127,254	84,334	-	715	761		
国外計	2,600	3,300	-	-	2,600	3,300	-	-	-	2,600	3,300	-	-	2,600	3,300	-	-	-		
地域別合計	688,366	673,723	558,879	586,560	129,486	87,163	-	203	414	688,931	674,425	559,077	586,789	129,854	87,635	-	715	761		
製造業	82,833	82,932	57,852	59,252	24,981	23,679	-	-	4	110	83,137	83,236	57,852	59,252	25,285	23,983	-	4	110	
農業・林業	194	172	194	172	-	-	-	-	-	-	194	172	194	172	-	-	-	-	-	
漁業	77	72	77	72	-	-	-	-	-	-	77	72	77	72	-	-	-	-	-	
鉱業・採石業・砂利採取業	42	42	42	42	-	-	-	-	-	-	42	42	42	42	-	-	-	-	-	
建設業	36,711	38,460	35,513	37,578	1,198	882	-	-	3	161	36,711	38,460	35,513	37,578	1,198	882	-	3	161	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,386	6,618	2,760	3,393	1,626	3,225	-	-	-	-	4,386	6,618	2,760	2,886	1,626	3,371	-	-	-	
情報通信業	3,244	3,608	1,594	1,659	1,649	1,949	-	-	-	-	3,244	3,608	1,594	1,659	1,649	1,949	-	-	-	
運輸業・郵便業	15,259	15,278	11,292	11,820	3,966	3,458	-	-	-	-	15,259	15,278	11,292	11,820	3,966	3,458	-	-	-	
卸・小売業	38,888	39,677	35,632	35,849	3,256	3,827	-	-	34	2	38,888	39,677	35,632	35,849	3,256	3,827	-	34	2	
金融・保険業	60,551	72,941	53,134	64,312	7,417	8,628	-	-	-	-	60,551	72,941	53,134	64,312	7,417	8,628	-	-	-	
不動産業	25,491	25,548	20,698	25,112	4,793	435	-	-	-	-	25,491	25,548	20,698	25,112	4,793	435	-	-	-	
不動産賃貸管理業	27,131	27,704	26,747	27,320	384	384	-	-	116	116	27,131	27,704	26,747	27,320	374	374	-	-	116	116
物品賃貸業	1,622	1,697	1,622	1,697	-	-	-	-	-	-	1,622	1,697	1,622	1,697	-	-	-	-	-	
病院・専門・技術サービス業	2,103	2,251	2,103	2,251	-	-	-	-	-	-	2,103	2,251	2,103	2,251	-	-	-	-	-	
宿泊業	7,192	7,411	7,192	7,411	-	-	-	-	9	0	7,192	7,411	7,192	7,411	-	-	-	-	9	0
飲食業	5,359	5,454	5,359	5,454	-	-	-	-	3	3	5,359	5,454	5,359	5,454	-	-	-	-	3	3
生活関連サービス業・娯楽業	3,780	4,113	3,780	4,113	-	-	-	-	-	-	3,780	4,113	3,780	4,113	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	923	1,052	923	1,052	-	-	-	-	-	-	923	1,052	923	1,052	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	33,778	34,534	33,778	34,534	-	-	-	-	-	-	33,778	34,534	33,778	34,534	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	13,808	14,123	11,262	12,451	2,546	1,672	-	-	-	-	13,808	14,123	11,262	12,451	2,546	1,672	-	-	-	-
国・地方公共団体	50,603	39,891	1,542	1,370	49,060	38,521	-	-	-	-	51,406	40,693	1,542	1,370	49,863	39,323	-	-	-	-
個人による貸家業	73,971	73,778	73,971	73,778	-	-	-	-	-	-	73,971	73,778	73,971	73,778	-	-	-	-	-	-
個人	153,947	158,032	153,947	158,032	-	-	-	-	18	18	153,947	158,032	153,947	158,032	-	-	-	-	18	18
その他	46,460	18,323	17,854	17,823	28,606	500	-	-	35	-	47,058	19,059	18,052	18,559	29,006	500	-	-	35	-
業種別計	688,366	673,723	558,879	586,560	129,486	87,163	-	-	203	414	688,931	674,425	559,077	586,789	129,854	87,635	-	-	715	761
1年以下	62,180	70,876	50,599	64,073	11,581	6,802	-	-	-	-	62,180	70,876	50,599	64,073	11,581	6,802	-	-	-	-
1年超3年以下	46,987	36,970	31,841	30,994	15,145	5,976	-	-	-	-	47,790	37,772	31,841	30,994	15,948	6,778	-	-	-	-
3年超5年以下	49,746	46,695	41,055	39,270	8,691	7,425	-	-	-	-	50,146	46,695	41,055	39,270	9,091	7,425	-	-	-	-
5年超7年以下	55,049	44,672	28,706	31,380	26,343	13,291	-	-	-	-	55,049	44,672	28,706	31,380	26,343	13,291	-	-	-	-
7年超10年以下	71,172	62,522	45,479	44,203	25,693	18,319	-	-	-	-	71,172	63,028	45,479	44,203	25,693	18,825	-	-	-	-
10年超	294,940	299,537	283,585	287,791	11,354	11,746	-	-	-	-	294,940	299,537	283,585	287,791	11,354	11,746	-	-	-	-
期間の定めのないもの	108,289	112,448	77,611	88,847	30,677	23,601	-	-	-	-	107,651	111,842	77,809	89,076	29,841	22,765	-	-	-	-
残存期間別合計	688,366	673,723	558,879	586,560	129,486	87,163	-	-	203	414	688,931	674,425	559,077	586,789	129,854	87,635	-	-	715	761

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	期首残高			当期増減額			期末残高				
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期			
一般貸倒引当金	541	232	△76	465	589	△77	511	277	29	305	
個別貸倒引当金	935	916	△122	813	1,301	△98	1,203	935	1,177	102	1,279
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,477	1,149	△198	1,278	1,891	△175	1,715	1,477	1,453	131	1,584

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】	期首残高						当期増減額						期末残高											
	2018年9月期		2019年9月期		2018年9月期		2019年9月期		2018年9月期		2019年9月期		2018年9月期		2019年9月期		2018年9月期		2019年9月期					
国内計	935	916	△122	36	813	953	1,301	1,177	△98	102	1,203	1,279	935	916	△122	36	813	953	1,301	1,177	△98	102	1,203	1,279
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	935	916	△122	36	813	953	1,301	1,177	△98	102	1,203	1,279	935	916	△122	36	813	953	1,301	1,177	△98	102	1,203	1,279
製造業	213	274	20	55	233	329	213	274	20	55	233	329	213	274	20	55	233	329	213	274	20	55	233	329
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	16	145	△0	28	16	173	16	145	△0	28	16	173	16	145	△0	28	16	173	16	145	△0	28	16	173
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	1	-	1	-	3	-	1	-	1	-	3	-	1	-	1	-	3	-	1	-	1	-	3
卸・小売業	76	4	△32	8	44	13	76	4	△32	8	44	13	76	4	△32	8	44	13	76	4	△32	8	44	13
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	60	-	△54	5	-	-	60	-	△54	5	-	-	60	-	△54	5	-	-	60	-	△54	5	-	-
不動産賃貸管理業	167	130	△37	△9	129	120	167	130	△37	△9	129	120	167	130	△37	△9	129	120	167	130	△37	△9	129	120
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	111	72	△45	4	66	77	111	72	△45	4	66	77	111	72	△45	4	66	77	111	72	△45	4	66	77

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を実効した後の残高及び資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法実効後のエクスポージャーの額			
	2018年9月期		2019年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	104,517	-	99,973
10%	-	46,724	-	40,559
20%	19,147	-	23,223	-
35%	-	162,093	-	166,626
50%	22,727	523	20,200	38
75%	1,000	78,314	2,000	83,893
100%	14,103	233,157	13,652	219,479
150%	1,900	2,127	2,200	141
250%	1,000	288	1,000	46
1,250%	-	-	-	-
合計	59,878	627,685	62,276	610,759

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法実効後のエクスポージャーの額			
	2018年9月期		2019年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	105,320	-	100,775
10%	-	47,124	-	40,559
20%	19,147	-	23,223	-
35%	-	162,065	-	166,563
50%	22,727	523	20,200	38
75%	1,000	78,259	2,000	83,810
100%	14,103	232,426	13,652	219,257
150%	1,900	2,330	2,200	308
250%	1,000	321	1,000	168
1,250%	-	-	-	-
合計	59,878	628,371	62,276	611,481

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,174	1,174	1,019	1,019
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	282	282	1,348	1,348

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号、第12条第4項第8号）

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	25,298	/	22,643	/
上記に該当しない出資等	2,152	/	2,325	/
合計	27,451	27,451	24,969	24,969

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	25,653	/	23,004	/
上記に該当しない出資等	1,012	/	1,185	/
合計	26,666	26,666	24,190	24,190

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,362	1,362	623	623
償却額	-	-	△75	△75

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,248	5,297	3,516	3,606
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（第10条第4項第8号、第12条第4項第9号）

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期	
	単体	連結
ルック・スルー方式	28,427	28,827
マンドート方式	2,255	2,255
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式（250%・400%）とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式（1250%）とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示初年度であるため、前中間期末（2018年9月期）の計数は記載しておりません。

9. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

(単位：百万円)

	2019年9月期	
	ΔEVE	
	単体	連結
上方パラレルシフト	5,118	5,118
下方パラレルシフト	0	0
スティープ化	5,390	5,390
フラット化		
短期金利上昇		
短期金利低下		
最大値	5,390	5,390
自己資本の額	43,853	44,583

(注) 開示初年度であるため、前中間期末（2018年9月期）の計数は記載しておりません。

《参考：2018年9月期 開示事項》

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	3,046	2,069
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	7.69%	4.92%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、計測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量 ÷（自己資本の額）

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

- 発行 2020年1月
株式会社静岡中央銀行/経営管理部
〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL.055-962-6113
- ホームページアドレス
<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。